

論壇

自国政策に明確な姿勢

伊勢志摩で行われたG7サミットでは、世界経済の問題がどのように取り上げられるのかが注目が集まった。残念ながら、世界経済の状況は厳しい。先進国経済は、長期停滞と呼ばれる構造的な景気低迷状況にある。日本がその典型だが、欧州でも米国でも、2008年のリーマン・ショックからの回復が遅い。

それに加えて、中国などの新興国の経済リスクが高まっている。中国の経済成長率は大きく下がっているし、今年オリンピックが行われるブラジルなどはマイナス成長

伊藤 元重 (国際経済学) 大学院教授

世界経済、回復への道筋

長となっている。政治的混乱も起きている。新興国が成長力を回復するにはまた時間がかかりそうだ。先進国が世界経済をけん引しなければならぬが、その先進国の回復力も弱いのだ。

経済が低迷したときに、それを刺激する手法は三つある。第一は金融政策、第二は財政政策、そして

重要であるのは、今でも変わらないう。経済的な低迷にある先進国にとって、これは共通の認識でなくてはいけない。ただ、国によってそれぞれ事情は異なるので、三つの政策のどこに相対的な力点を置くのかは違ってくる。

サミットのような国際会議の議論によって、参加国が同じように

日本にとっては、このサミットがマクロ経済政策を再検討して、次のステップをきちんと打ち出す絶好の機会となったはずだ。全体の流れとしては、消費税の問題も含めてこれまで以上に財政刺激を強めるような流れになっている。この点も含めてアベノミクスが今後どのように展開されていくのか注目されるだろう。

安倍首相の決断見守る

もっとも、サミットの後には参議院選挙が待っている。衆議院の解散についてもいろいろな見方が出されていて、この先どのような展開をするのか予想することは難しい。消費税を予定通り引き上げるのか、それとも引き上げ時期を後ろにずらすのか、安倍首相

がどの時点でのような決断を下すのか、関係者は固唾をのんで見守っている。もっとも、この原稿が出るころには、すでに何か新しい動きがあるのかもしれないが。

日本の経済政策運営は、重要な時期にさしかかっている。そうした中でサミットであった。読者の皆さんも、サミットの中で経済政策についてのどのような議論が交わされたのか、ぜひ関心を持ってほしいものだ。また、今年は先進国に加えて中国やブラジルなどの新興国も含めたG20の会議が中国で行われる。低迷が続く新興国のリスクについて、G7の議論がG20にどのように受け継がれていくのかという点にも注目したい。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。